【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月７日
【四半期会計期間】	第84期第１四半期（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	ＴＯＭＯＥ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　深沢　隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目５番17号
【電話番号】	０３（３５３３）５３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員　　住野　榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目５番17号
【電話番号】	０３（３５３３）５３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員　　住野　榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目１番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第１四半期 連結累計期間	第84期 第１四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日
売上高	（百万円）	5,017	5,582	22,621
経常利益	（百万円）	447	124	1,508
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	274	234	1,008
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	251	88	3,295
純資産額	（百万円）	20,558	23,360	23,602
総資産額	（百万円）	47,815	55,611	55,455
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	6.90	5.90	25.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	43.00	42.01	42.56

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．売上高には、消費税等は含まれていない。

４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としている。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、提出会社は平成27年８月７日開催の取締役会において、次の連結子会社を吸収合併することを決議した。

名　　称　㈱ＯＴＣ
住　　所　東京都中央区
資 本 金　120百万円
主要な事業の内容　不動産事業
議決権の所有割合　100％
関 係 内 容　建物賃借、管理
役員の兼務　無

合併契約締結日　平成27年８月７日
効 力 発 生 日　平成27年10月１日（予定）

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、当第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の為替相場のなかで原油価格が安定し、企業収益、雇用情勢の改善もあり緩やかな回復が継続した。

当業界においては、高水準の公共投資、民間設備投資の底堅い伸びの一方で、技能労働者不足など予断を許さない状況におかれた。

このような状況の中、当第１四半期連結累計期間の受注高は3,919百万円（前年同期は6,383百万円）、売上高は5,582百万円（同5,017百万円）となり、利益については、営業利益は2百万円（同355百万円）、経常利益は124百万円（同447百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（同274百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は5,031百万円（同4,204百万円）、不動産事業は551百万円（同812百万円）となり、営業損益については、鉄構建設事業は、不採算工事が売上計上されたこともあり250百万円の営業損失（同30百万円の営業利益）となり、不動産事業は252百万円の営業利益（同324百万円）となった。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

（３）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は８百万円である。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～平成27年６月30日	－	40,763,046	－	3,000	－	1,658

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はない。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　64,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,679,100	406,791	－
単元未満株式	普通株式 19,246	－	１単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	－	－
総株主の議決権	－	406,791	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれている。

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目５番17号	64,700	－	64,700	0.15
計	－	64,700	－	64,700	0.15

（注）割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示している。

２【役員の状況】

該当事項なし

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,937,135	4,582,391
受取手形・完成工事未収入金等	5,597,050	5,944,655
未成工事支出金	9,101,851	9,267,803
材料貯蔵品	145,007	141,604
販売用不動産	617,945	617,575
繰延税金資産	282,293	222,459
その他	598,428	1,586,767
貸倒引当金	△11,683	△14,029
流動資産合計	21,268,030	22,349,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,354,048	8,261,232
土地	10,617,665	10,594,665
その他（純額）	861,857	862,873
有形固定資産合計	19,833,571	19,718,771
無形固定資産	225,195	248,732
投資その他の資産		
投資有価証券	13,372,593	12,538,419
その他	756,481	756,689
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	14,129,057	13,295,091
固定資産合計	34,187,824	33,262,595
資産合計	55,455,854	55,611,823

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,123,320	6,693,873
短期借入金	6,475,590	6,425,590
1年内償還予定の社債	480,000	240,000
未払法人税等	501,524	111,342
未成工事受入金	4,344,700	5,975,802
その他の引当金	585,999	532,745
その他	563,343	782,171
流動負債合計	20,074,478	20,761,525
固定負債		
長期借入金	5,084,440	4,905,542
繰延税金負債	4,063,602	3,976,329
引当金	157,920	121,022
退職給付に係る負債	438,590	455,602
その他	2,034,300	2,031,739
固定負債合計	11,778,854	11,490,236
負債合計	31,853,332	32,251,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,890,393	14,880,631
自己株式	△349,063	△436,143
株主資本合計	19,290,392	19,193,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,375,251	4,219,098
退職給付に係る調整累計額	△63,121	△52,587
その他の包括利益累計額合計	4,312,130	4,166,511
純資産合計	23,602,522	23,360,061
負債純資産合計	55,455,854	55,611,823

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高		
完成工事高	4,204,565	5,031,159
不動産事業売上高	812,748	551,739
売上高合計	5,017,314	5,582,898
売上原価		
完成工事原価	3,760,409	4,861,485
不動産事業売上原価	464,771	276,461
売上原価合計	4,225,181	5,137,946
売上総利益		
完成工事総利益	444,155	169,674
不動産事業総利益	347,977	275,277
売上総利益合計	792,132	444,952
販売費及び一般管理費	437,003	442,439
営業利益	355,129	2,512
営業外収益		
受取利息	3,497	96
受取配当金	137,411	150,170
その他	17,615	12,740
営業外収益合計	158,523	163,008
営業外費用		
支払利息	41,233	34,658
退職給付会計基準変更時差異の処理額	21,950	－
その他	3,451	6,839
営業外費用合計	66,635	41,498
経常利益	447,017	124,022
特別利益		
投資有価証券売却益	53,696	282,835
その他	－	3,242
特別利益合計	53,696	286,078
税金等調整前四半期純利益	500,714	410,101
法人税、住民税及び事業税	97,704	124,788
法人税等調整額	128,399	50,884
法人税等合計	226,103	175,673
四半期純利益	274,610	234,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,610	234,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	274,610	234,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,292	△156,153
退職給付に係る調整額	28,186	10,534
その他の包括利益合計	△23,105	△145,618
四半期包括利益	251,504	88,808
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,504	88,808
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
減価償却費	167,057千円	164,849千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	244,190	6	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	244,189	6	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,204,565	812,748	5,017,314	－	5,017,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,204,565	812,748	5,017,314	－	5,017,314
セグメント利益	30,649	324,479	355,129	－	355,129

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,031,159	551,739	5,582,898	－	5,582,898
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,031,159	551,739	5,582,898	－	5,582,898
セグメント利益又は損失（△）	△250,211	252,724	2,512	－	2,512

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	6円90銭	5円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額　（千円）	274,610	234,427
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額　（千円）	274,610	234,427
普通株式の期中平均株式数　（千株）	39,788	39,721

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし

２【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月７日

株式会社巴コーポレーション

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　市瀬　俊司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　楢崎　律子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていない。